

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月15日

会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7458 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 龍佳
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼上席執行役員管理本部長
 氏名 畑 英爾 TEL 03(3280)2151
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	87,537	(5.6)	6,418	(△0.5)	6,735	(3.8)
平成17年3月期	82,862	(2.7)	6,447	(△21.1)	6,490	(△13.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
平成18年3月期	2,333	(△40.8)	66	48	—	—	4.5	8.3	7.7
平成17年3月期	3,939	(△15.8)	109	74	—	—	7.7	7.7	7.8

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 34,802,451株 平成17年3月期 35,745,780株
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
平成18年3月期	30	00	0	00	1,044	45.1	2.0
平成17年3月期	40	00	0	00	1,392	36.5	2.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当20.00円、第30期記念配当20.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	82,630	53,169	64.3	1,527	27
平成17年3月期	80,112	51,021	63.7	1,465	47

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 34,800,491株 平成17年3月期 34,804,216株
 2. 期末自己株式数 平成18年3月期 1,820,807株 平成17年3月期 1,817,082株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	45,600	3,300	1,600	0	0	—	—
通期	91,500	6,300	3,200	—	—	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円95銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページに記載しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前期増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	11,010		10,555		△454
2 受取手形	783		404		△378
3 売掛金	6,270		5,857		△412
4 商品	4,546		5,869		1,323
5 前渡金	510		412		△98
6 前払費用	1,501		2,126		625
7 繰延税金資産	2,880		1,986		△894
8 その他	588		843		255
9 貸倒引当金	△489		△570		△80
流動資産合計	27,601	34.5	27,486	33.3	△115
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4,100		3,634		
減価償却累計額	2,422	1,677	2,360	1,274	△403
(2) 構築物	888		771		
減価償却累計額	711	177	692	78	△98
(3) 車両運搬具	40		20		
減価償却累計額	30	10	14	6	△4
(4) 工具器具備品	4,380		5,385		
減価償却累計額	3,216	1,163	3,421	1,963	799
(5) カラオケ賃貸機器	12,122		11,983		
減価償却累計額	7,493	4,628	7,652	4,331	△296
(6) カラオケルーム及び 飲食店舗設備	16,529		18,997		
減価償却累計額	8,184	8,345	9,968	9,028	683
(7) 土地		3,506		3,079	△426
(8) 建設仮勘定		149		19	△129
有形固定資産合計	19,659	24.5	19,783	23.9	124
2 無形固定資産					
(1) 特許権	2		1		0
(2) 借地権	44		44		—
(3) 商標権	2		1		0
(4) 意匠権	0		0		0
(5) ソフトウェア	3,963		3,032		△930
(6) 音源映像ソフトウェア	3,847		4,030		183
(7) その他	207		216		8
無形固定資産合計	8,067	10.0	7,327	8.9	△739
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,123		10,368		4,244
(2) 関係会社株式	4,001		4,373		371
(3) 出資金	64		72		7
(4) 関係会社出資金	116		359		242
(5) 長期貸付金	691		295		△395
(6) 従業員長期貸付金	6		5		△1
(7) 関係会社長期貸付金	4,162		3,856		△305
(8) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,146		1,072		△73
(9) 長期前払費用	702		557		△145
(10) 繰延税金資産	1,242		—		△1,242
(11) 前払年金資産	1,041		1,023		△18
(12) 差入敷金・保証金	10,365		10,938		572
(13) その他	302		271		△31
(14) 貸倒引当金	△5,183		△5,161		22
投資その他の資産合計	24,784	31.0	28,033	33.9	3,248
固定資産合計	52,510	65.5	55,144	66.7	2,633
資産合計	80,112	100.0	82,630	100.0	2,517

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前期増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,538		2,500		△37
2 買掛金	3,547		1,666		△1,881
3 短期借入金	600		600		—
4 一年以内返済予定長期借入金	4,130		5,545		1,414
5 未払金	5,169		4,521		△647
6 未払費用	196		252		55
7 未払法人税等	343		277		△66
8 未払消費税等	47		179		131
9 割賦販売未実現利益	85		46		△39
10 前受金	107		130		23
11 預り金	139		323		183
12 前受収益	78		64		△13
13 賞与引当金	633		652		19
14 その他	48		152		104
流動負債合計	17,667	22.0	16,912	20.5	△754
II 固定負債					
1 長期借入金	8,616		9,806		1,189
2 退職給付引当金	1,115		1,106		△8
3 役員退職慰労引当金	1,252		428		△823
4 繰延税金負債	—		600		600
5 その他	439		605		165
固定負債合計	11,424	14.3	12,547	15.2	1,123
負債合計	29,091	36.3	29,460	35.7	369
(資本の部)					
I 資本金	12,350	15.4	12,350	15.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	4,002		4,002		—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	20,000		20,000		—
(2) 自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	24,002	29.9	24,003	29.0	0
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	18,602		16,603		△1,999
2 当期末処分利益	380		2,356		1,976
利益剰余金合計	18,982	23.7	18,959	22.9	△22
IV 土地再評価差額金	△1,794	△2.2	△845	△1.0	948
V その他有価証券評価差額金	1,109	1.4	2,342	2.8	1,232
VI 自己株式	△3,629	△4.5	△3,639	△4.4	△10
資本合計	51,021	63.7	53,169	64.3	2,148
負債・資本合計	80,112	100.0	82,630	100.0	2,517

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前期比 (%)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高	30,614			30,125			
2 カラオケ機器賃貸収入	25,873			27,332			
3 カラオケルーム運営収入	16,155			16,982			
4 その他営業収入	10,219	82,862	100.0	13,096	87,537	100.0	105.6
II 売上原価							
1 商品売上原価	18,912			18,549			
2 カラオケ機器賃貸収入原価	13,114			14,104			
3 カラオケルーム運営収入原価	14,324			13,382			
4 その他営業収入原価	8,522	54,874	66.2	12,069	58,106	66.4	105.9
割賦損益調整前売上総利益		27,988	33.8		29,431	33.6	105.2
割賦販売未実現利益戻入 (+)	135			55			
割賦販売未実現利益繰延 (-)	44	91	0.1	16	39	0.1	
売上総利益		28,080	33.9		29,470	33.7	105.0
III 販売費及び一般管理費		21,632	26.1		23,052	26.3	106.6
営業利益		6,447	7.8		6,418	7.3	99.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	59			48			
2 割賦販売受取利息	10			6			
3 受取配当金	483			322			
4 受取保険金	—			132			
5 受取手数料	140			91			
6 受取協賛金	124			191			
7 その他	256	1,074	1.3	312	1,105	1.3	102.8
V 営業外費用							
1 支払利息	123			154			
2 社債利息	65			—			
3 貸倒引当金繰入額	451			230			
4 たな卸資産評価損	101			158			
5 たな卸資産廃棄損	56			31			
6 その他	232	1,031	1.3	213	787	0.9	76.3
経常利益		6,490	7.8		6,735	7.7	103.8

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前期比 (%)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	189		95			
2 貸倒引当金戻入益	97		75			
3 投資有価証券売却益	748		370			
4 倉庫移転補償金	128	1,164	—	540	0.6	46.5
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	1,368		38			
2 固定資産除却損	781		941			
3 投資有価証券評価損	27		7			
4 関係会社株式評価損	1,124		85			
5 投資有価証券売却損	6		—			
6 関連事業整理損	—		440			
7 減損損失	—	3,308	1,402	2,915	3.3	88.1
税引前当期純利益		4,345		4,361	5.0	100.4
法人税、住民税及び事業税	112		128			
法人税等調整額	294	406	1,899	2,027	2.3	498.4
当期純利益		3,939		2,333	2.7	59.2
前期繰越利益		408		971		
土地再評価差額金取崩額		△3,966		△948		
当期未処分利益		380		2,356		

(3) 利益処分案

区分	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		380		2,356
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	2,000	2,000	—	—
合計		2,380		2,356
III 利益処分額				
1 配当金	1,392		1,044	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16 (1)	1,408	20 (2)	1,064
IV 次期繰越利益		971		1,292

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	40	00	0	00	40	00	30	00	0	00	30	00
(内訳)												
普通配当	20	00	0	00	20	00	30	00	0	00	30	00
第30期記念配当	20	00	0	00	20	00	0	00	0	00	0	00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当事業年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金前当期純利益は26百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,402百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、減価償却を行う有形固定資産は間接控除、それ以外の資産は、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 保証債務		
保証債務	3,350	3,163
保証予約	375	440
経営指導念書の差入	58	—
合計	<u>3,784</u>	<u>3,603</u>
2. 取引銀行7行との特定融資枠契約（コミットメントライン契約）		
特定融資枠契約の総額	10,000	20,000
借入実行残高	—	—
差引	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		
(3) 再評価を行った土地の当事業年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△ 32百万円
4. 当事業年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

(損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
ビッグエコー道頓堀本店 他25店舗 (大阪市中央区)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 他	1,088
朝霧スカイジム 他3件 (静岡県富士宮市)	賃貸用不動産	土地及び建物 他	313

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313百万円)として特別損失に計上しております。

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,088百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	1,088
土 地	117
建物他	195
合 計	<u>1,402</u>

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。

2. 関連事業整理損の内容

ビッグエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失144百万円、DAMシネマ事業の撤退に伴う損失56百万円、及びリラクゼーション店舗の閉鎖に伴う損失217百万円ほかであります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	2,170	938	1,232	3,283	1,044	2,238
カラオケルーム及び飲食店舗設備	99	90	9	46	22	23
合計	2,270	1,028	1,241	3,329	1,067	2,261

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年内	501	776
1年超	747	1,495
合計	1,248	2,271

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	722	768
減価償却費相当額	706	753
支払利息相当額	11	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年内	324	320
1年超	1,817	1,498
合計	2,142	1,818

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(前事業年度)		(当事業年度)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	3,119	繰越欠損金	1,192
関係会社株式評価損	2,029	関係会社株式評価損	2,034
貸倒引当金	1,985	貸倒引当金	1,990
投資有価証券評価損	499	投資有価証券評価損	377
退職給付引当金	412	退職給付引当金	436
役員退職慰労引当金	507	役員退職慰労引当金	173
賞与引当金	268	賞与引当金	264
たな卸資産評価損	48	たな卸資産評価損	110
減損損失	—	減損損失	498
その他	306	その他	501
繰延税金資産小計	9,176	繰延税金資産小計	7,579
評価性引当金	△3,876	評価性引当金	△4,185
繰延税金資産合計	5,300	繰延税金資産合計	3,394
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△755	その他有価証券評価差額金	△1,594
前払年金費用	△421	前払年金費用	△414
繰延税金資産の純額	4,123	繰延税金資産の純額	1,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)	%	(当事業年度)	%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△37.0	繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	2.9
評価性引当金	4.0	評価性引当金	0.3
減損損失	—	減損損失	7.5
その他	0.6	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465円47銭	1,527円27銭
1株当たり当期純利益金額	109円74銭	66円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,939	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,922	2,313
期中平均株式数(千株)	35,745	34,802

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月24日付け）

① 新任監査役候補者

田村 謙 監査役 （現 極東証券(株)取締役）

② 退任予定監査役

石川 樹一 現 監査役